

中京テレビ放送株式会社 「民間放送ガバナンス指針」に基づく公表について

中京テレビ放送株式会社は、2026年1月に民放連が策定した「民間放送ガバナンス指針」の適用状況を自主的に点検し、当社の取り組みを以下のように公表いたします。

■ 2026年9月30日 公表分

1. 公共性の発揮

- (1) 国民共有の財産である電波を預かって事業を展開していることを自覚し、公共の福祉の実現に寄与する。
- (2) 公正な報道を旨として、知る権利にこたえて健全な民主主義の発展に貢献する。
- (3) 放送法で求められている災害放送や視聴覚障害者向け放送を実施する。
- (4) 民間放送は、地域ジャーナリズムの担い手、地域の情報・文化センターとしての機能を果たす。

● 企業理念の公表

中京テレビグループ理念 「地域の信頼と共感を育み、豊かな社会の創造に貢献する。」
コーポレートスローガン 「あなたの真ん中へ。」

● 主な自社制作番組に関する情報

詳しくは、下記サイトをご参照ください。

<https://www.ctv.co.jp/>

● 災害発生時や災害が発生するおそれのある際に実施した放送の概要

全国各地で被害を伴う大きな地震が頻発し、また、40度を越える酷暑やゲリラ豪雨などによる被害も増えています。中京テレビでは「命を守る報道」という言葉を広く捉え、「速やかで正確な情報提供」を最優先に、報道活動に取り組んでいます。
また、災害に関わる情報は、より広く届けるために、放送だけでなくデジタルにおける発信も強化している他、より速やかに届けられるよう、毎夜、最少人数での災害報道の訓練なども行っています。

<緊急報道の一例>

・カムチャツカ半島沖地震の際（2025年7月）、愛知県・三重県沿岸に津波警報が発表されたことに伴う緊急報道

中京テレビでは、愛知・岐阜・三重のエリアにおける災害だけでなく、NNN（日本ニュースネットワーク）の基幹局として、全国各地への応援派遣も行い、そのエリアにおける命を守る報道への協力体制も取っています。

<現地応援の一例>

・令和8年熊本地震の際（2026年7月）、報道デスク・記者・カメラクルー・ドローン部隊などを現地派遣

● 地域住民の知る権利に応える報道の実績

中京テレビは、地域における放送事業者としての社会的責任、報道機関としての社会的使命を果たすため、報道の大原則を「市民の知る権利へ奉仕するものであり、事実に基づき、公正でなければならない」と定めています。
その上で、地域の一人一人に応えるための報道活動の方針を「誰一人も取り残さないために自ら考え、寄り添い、真実を伝える」としています。

<報道活動の一例>

・中京テレビ制作ドキュメンタリー

<https://www.ctv.co.jp/document/backnumber/>

・戦後80年におけるキャンペーン報道（2025年）

<https://www.ctv.co.jp/sengo80/>

・衆院選における一連の選挙報道（2026年3月）

<https://www.ctv.co.jp/shuinsen/>

● 字幕放送、解説放送、手話放送の実績

・字幕放送：行政指針対象番組において2027年度目標である実施率100%を達成しており、継続して当該水準を維持しています。

・解説放送：行政指針対象番組において2027年度目標（実施率15%以上）を達成しています。さらに、解説放送の拡充に向け、音声合成技術を活用した解説放送制作のトライアルを継続して実施しています。

・手話放送：2025年度の手話放送時間は、行政指針対象番組において年間762分、週平均14.6分（762分÷52週）となりました。2026年度は、週平均15分以上の達成に向けて手話放送対象番組の拡充を進めており、目標達成の見込み。

● 地域の文化や経済の振興に資する事業の開催実績

・事業イベント：詳しくは、下記サイトをご参照ください。

<https://www.ctv.co.jp/event/>

● 視聴者やリスナーのメディアリテラシーの向上に資する活動の実績

・メディアリテラシー授業：詳しくは、下記サイトをご参照ください。

<https://www.ctv.co.jp/company/literacy/tour.html>

・局見学会：詳しくは、下記サイトをご参照ください。

<https://www.ctv.co.jp/society/tour/>

・キャリア教育支援プログラム：詳しくは、下記サイトをご参照ください。

<https://www.ctv.co.jp/company/career-education/>

2. 人権尊重の徹底

- (1) 事業活動全般において人権尊重を徹底する。
- (2) 人権が尊重される社内体制を構築して、継続的に改善を行う。

● 人権尊重のために講じている措置や取り組み状況

中京テレビグループ（以下「当社グループ」）は、放送をはじめとするすべての事業活動において、人権を尊重し、一人ひとりの尊厳を守る当社グループの姿勢を明確にするため、「中京テレビグループ人権方針」を策定し、2025年9月30日開催の当社取締役会において承認しました。本方針に基づき、人権尊重の取組を推進してまいります。

詳しくは、下記サイトをご参照ください。

<https://www.ctv.co.jp/company/about/humanrightspolicy/>

・ 苦情・相談窓口の設置状況

【内部通報規程 「CTV ヘルプライン」】

【みんなの相談室】

【出演者・取引先などビジネスパートナーのみなさま向け人権救済窓口】

詳しくは、下記サイトをご参照ください。

<https://www.ctv.co.jp/company/contact/#bizpartner>

3. 法令や社会規範の遵守

- (1) 高い公共性が期待される放送事業者として、法令や社会規範を遵守する。
- (2) 役員・社員は高い倫理観と職業意識を養い、公正で透明な事業活動を行う。

● 法令や社会規範、コンプライアンス遵守・徹底のために講じている措置や取り組み状況

・コンプライアンスを担当する部署

【内部統制・監査室】

グループ全体の内部統制関係業務（リスク管理、コンプライアンス統括、定期的業務監査、内部通報対応等）

・コンプライアンス指針

中京テレビグループの全ての役員、従業員が遵守すべき行動指針を定め、コンプライアンス体制を確立する「コンプライアンス指針」を2007年2月1日に制定しました。中京テレビグループの全ての役員、従業員は、この行動指針を理解し、遵守します。

・番組制作委託取引に関する指針

<https://www.ctv.co.jp/company/improve/outourcing-policy/>

をご参照ください。

中京テレビ放送の番組向上は、多くの制作会社の協力なくしては実現することができません。そのためには両者が対等なパートナーであることを常に念頭に置いて相互理解を深め、緊密な協力関係を維持発展させていくことが必要であると考えます。これにより、視聴者に真実を伝え、生活に有益な情報を提供できるよう、より一層努めてまいります。

制作委託に際しての基本姿勢

制作会社等との番組制作委託取引にあたっては、制作会社と諸条件についてあらかじめ十分に協議し合意のうえ、契約書等の文書化を行います。価格協議の申入れには真摯に対応し、継続的取引に関しては少なくとも年に1回は制作会社等との間で契約に関する協議を行います。

また、制作委託に際しては「独占禁止法」「中小受託取引適正化法（取適法）」「受託中小企業振興法（振興基準含む）」等の関係法令、民間放送連盟の「番組制作委託取引に関する指針」を遵守するなど、コンプライアンス上、十分な注意を払います。

● 社員やスタッフと面談を行うなどハラスメントに関する相談を受け付ける仕組み

【内部通報規程 「CTV ヘルプライン」】

第1条（目的）

本規程は、中京テレビ放送株式会社（以下「当社」という。）が、中京テレビグループ全社に内部通報制度を設置することにより、法令に違反する行為、企業倫理上問題のある行為その他業務上不適切と判断される行為（以下「コンプライアンス違反行為等」という。）及びハラスメントなどの職場環境を害する行為等を、早期に把握して解決することを通じ、業務の適正を確保すること及び健全な職場環境を維持することを目的とする。

第2条（名称）

この内部通報制度を「CTV ヘルプライン」と称する

【「みんなの相談室」】

役割：「ハラスメントを未然に防止すること」「働きやすい職場環境を維持すること」

相談の受付のほか、アンケートやハラスメント防止をテーマにしたワークショップなどを通じて、職場のセーフティーネットを広げる活動を実施。

中京テレビグループ社員、業務委託や派遣スタッフの皆さんまで、働く“みんな”すべてがサポートの対象

● 社会情勢を踏まえた最新の関係法令や社会規範にのっとり取り組みの状況

・SDGsに対する取り組み

取り組みの概要：詳しくは、下記サイトをご参照ください。

<https://www.ctv.co.jp/company/sdgs/>

中京テレビのSDGsへの取り組み 「みらいにもしろいこと」：詳しくは、下記サイトをご参照ください。

<https://www.ctv.co.jp/sdgs/>

4. 透明性の向上

- (1) 社会全体がステークホルダーであるという放送事業の性格を踏まえて、企業経営にかかわる諸情報（企業理念、役員の構成、基本的な財務情報など）の積極的な開示を行い、透明性を向上する。
- (2) 自律が独善に陥らないように、幅広いステークホルダー（視聴者・リスナー、広告主、取引先、従業員、地域社会など）との対話の回路を強化する。

・企業理念

中京テレビグループ理念 「地域の信頼と共感を育み、豊かな社会の創造に貢献する。」

コーポレートスローガン 「あなたの真ん中へ。」

中京テレビが目指すもの、として、別途コーポレートサイトに掲示

・資本構成

資本金：１０億５，６００万円

発行済株式総数：１１５万２，０００株

・主要株主

読売中京ＦＳホールディングス株式会社（持株比率１００％） ※２０２６年３月３１日現在

・役員構成（２０２６年６月１６日付）

【取締役】

代表取締役会長 伊豫田 祐司（内部統制・監査室担当 兼 セキュリティ監理室担当 兼 取締役会議長 兼 グループ会社（(株)中京エレクトロン・(株)中京テレビクリエイション・(株)アクリン）担当）

代表取締役社長 黒崎 太郎（経営企画局担当 兼 グループ会社（(株)CTV MID ENJIN）担当）

常務取締役 居阪 慎一（人事局担当 兼 営業局担当）

常務取締役 土井 信和（メディア戦略局担当 兼 報道局担当 兼 読売中京ＦＳホールディングス(株)担当）

取締役 近松 仁志（ＥＳＧ推進局担当 兼 技術ＤＸ推進局担当 兼 経営企画局担当補佐）

取締役 中嶋 裕之（コンテンツ制作局担当 兼 スポーツ局担当 兼 東京支社担当）

取締役 畑中 美香（ビジネスプロデュース局担当）

取締役（非常勤） 杉山 美邦（日本テレビ放送網株式会社 代表取締役会長執行役員 日本テレビホールディングス株式会社 代表取締役会長執行役員）

取締役（非常勤） 豊島 俊明（豊島株式会社 代表取締役会長）

取締役（非常勤） 富成 義郎（東邦瓦斯株式会社 相談役）

取締役（非常勤） 山名 毅彦（株式会社三菱ＵＦＪ銀行 顧問）

取締役（非常勤） 古田 真二（中部電力株式会社 取締役常任監査等委員）

取締役（非常勤） 坂野 公治（名古屋鉄道株式会社 取締役専務執行役員）

取締役（非常勤） 加藤 博（ノリタケ株式会社 代表取締役会長）

【監査役】

常勤監査役 山本 晋

社外監査役 馬場 紀彰（岡谷鋼機株式会社 代表取締役副社長 社長補佐）

社外監査役 中嶋 善明（株式会社御幸ビルディング 副社長執行役員）

・従業員数

役員 １７人（男性 １６人（９４．４％）、女性 １人（５．６％）） ※２０２６年６月１６日付

職員 ２７５人（男性１９５人（７０．９％）、女性８０人（２９．０％）） ※２０２６年４月１日現在

・採用の状況（男女別の新卒・経験者採用の人数など）

新卒採用：２０２６年４月入社 ９名（男性６名、女性３名） ※キャリア採用 ４名（男性２名、女性２名）

採用に関する情報

<https://www.ctv.co.jp/company/recruit/>

・番組審議会委員（2026年6月現在）

委員長 杉崎 正美（ニ友グループ 顧問）
副委員長 佐藤 久美（名古屋国際工科専門職大学 工科学部 教授）
委員 郡 健二郎（名古屋市立大学 理事長）
加藤 亮太郎（陶芸家・株式会社幸兵衛代表取締役）
神谷 浩（徳川美術館 副館長兼学芸部長）
辻 佳世子（辻 法律事務所所長 弁護士）
杉浦 伸哉（スギホールディングス株式会社 代表取締役副社長）
栗生 万琴（株式会社LEO 代表取締役 CEO）

・番組審議会の議論を番組制作に反映した事例

番組審議会の議事録の公開
<https://www.ctv.co.jp/company/improve/council/>

・自社批評番組に関する情報

番組名 : 「あなたと中京テレビ」
放送日時: 毎月第4日曜日午前5時45分～6時00分放送
内容 : 放送番組審議会の審議内容紹介、視聴者センターに寄せられた声の紹介、および放送に関するQ&Aなどを放送。

・財務情報

第65期（2025年4月1日～2026年3月31日） ※決算期は3月 ※金額の単位は千円、未満切捨

【貸借対照表（2026年3月31日現在）】

<資産の部>

流動資産	48,010,592
固定資産	57,475,219
.....	
資産の部合計	105,485,811

<負債の部>

流動負債	6,214,452
固定負債	4,844,134
.....	
負債の部合計	11,058,586

<純資産の部>

株主資本	83,033,485
資本金	1,056,000
資本剰余金	272,000
利益剰余金	81,705,485
評価・換算差額等	11,393,739
.....	
純資産の部合計	94,427,224
.....	
負債及び純資産の部合計	105,485,811

【損益計算書（自2025年4月1日 至2026年3月31日）】

売上高	36,190,565
営業利益	2,883,007
経常利益	4,133,270
税引前当期純利益	4,139,866
当期純利益	3,016,085

5. 適切な経営体制の確立

- (1) 取締役会は、株主からの負託にこたえて、関係者との取引関係も含めて適切な事業運営が行われるように業務執行を監督する。直接の業務執行を行わない社外取締役や監査役の役割は、特に重要である。
- (2) ガバナンス不全が疑われる重大な事案が発生した場合に、会員社の代表者は情報開示に努めるとともに、信頼回復に向けた施策を積極的に講じる。

● 取締役会が適切に開催され、適切な事業運営が行われるための施策

2025年度の取締役会の回数と出席状況まとめ

- ① 5月27日 取締役・監査役 計18人のうち出席15人（出席率83.3%）
- ② 6月17日 取締役・監査役 計18人のうち出席17人（出席率94.4%）
- ③ 7月22日 取締役・監査役 計18人のうち出席17人（出席率94.4%）
- ④ 9月30日 取締役・監査役 計18人のうち出席17人（出席率94.4%）
- ⑤ 11月21日 取締役・監査役 計18人のうち出席17人（出席率94.4%）
- ⑥ 1月27日 取締役・監査役 計18人のうち出席17人（出席率94.4%）
- ⑦ 3月24日 取締役・監査役 計18人のうち出席17人（出席率94.4%）

議題設定

上記①において 決議事項

- ・機構改革の件（組織ガバナンスの強化、の言及）
- ・第64期事業報告及び計算書類並びにこれらの附属明細書承認の件

上記④において 決議事項

- ・中京テレビグループ人権方針の件

代表取締役社長より、中京テレビグループの人権方針を策定し、従業員、取引先、顧客などすべてのステークホルダーに対して、人権尊重に関して果たす責任を明確にしたい旨の提案が行われた。出席の取締役から、通報者に対しても人権の保護は重要である、などの意見が出された。

上記⑤において 報告事項

- ・近況報告

テレビ局のガバナンスに関して、報道機関として自主自律に基づきNNSにガバナンス対応事務局を新設して系列として取り組むとともに、NNSの個社においても日ごろからガバナンス強化に取り組んでもらいたい、旨の情報共有／発言があった。